

私立大学研究ブランディング事業 28年度の進捗状況

学校法人番号	13108	学校法人名	國學院大學		
大学名	國學院大學				
事業名	「古事記学」の推進拠点形成—世界と次世代に語り継ぐ「古事記」の先端的研究・教育・発信—				
申請タイプ	タイプB	支援期間	5年	収容定員	8750人
参画組織	全校(文学部・経済学部・法学部・神道文化学部・人間開発学部・研究開発推進機構・教育開発推進機構)				
事業概要	<p>近世国学を継承する本学創立以来の研究蓄積を基盤に、日本文化の根幹である『古事記』の先端的研究を推進する本「古事記学」は、21世紀の『古事記伝』編纂を目指す。即ち『古事記』を人類共通の遺産として位置づけ、日本文化の独自性と普遍性を示すとともに、伝統文化継承の担い手を育成することを目的とする。以て本学が世界と次世代に『古事記』を語り継ぐ独自の拠点となることで、日本文化の新たな創造と発展に寄与する。</p>				
①事業目的	<p>本事業では、國學院大學(以下、本学)において創立以来130年以上にわたり継承されてきた学知に基づく学際的・国際的観点から『古事記』を再定位し、本学独自の「古事記学」の見地による、21世紀の『古事記伝』となる注釈書を編纂して、その研究成果を国内外に発信し、なおかつ教育へと還元するシステムを構築する。そして『古事記』に立脚し日本文化の新たな創造と発展に寄与する世界的な研究拠点となることが目的である。</p>				
②28年度の実施目標及び実施計画	<p>国内外の「古事記」研究・教育の状況把握およびブランディング事業組織の構築 <研究> 国内外の「古事記」研究に関する情報収集、データベース作成開始 <教育> 「古事記学」関連の講義・テキストに関するリサーチ <発信> 「古事記学センター」ホームページ (HP) の構築 ①全学的な実施体制の構築(「古事記学」研究実施委員会・外部評価委員会の設置) ②研究・教育拠点としての「古事記学センター」設置 ③ポストドク(PD) 研究員等の雇用(最終年度まで) ④多言語(英・仏・中・韓)による「古事記学センター」HPの開設 ⑤「古事記学センター」SNSの開設 ⑥国際シンポジウムの開催(テーマ「神話の詩学」) ⑦『古事記』に関する一般意識アンケートの実施 ⑧学内定例研究会の実施(最終年度まで) ⑨国内外の『古事記』研究、神話教育・文化資源化に関する現状課題の検討 ⑩『古事記』関連資料の収集とデジタル化(最終年度まで) ⑪『古事記』の英訳開始 ⑫データベース(DB) 作成開始 ⑬成果論集『古事記学』第3号、刊行 ⑭自己点検・評価および外部評価の実施(最終年度まで)</p>				
③28年度の事業成果	<p>事業成果は実施計画に基づき進められ、研究実施体制としては、本学の21世紀研究教育計画委員会のもとに、学長を委員長とする古事記学研究実施委員会を設置し、研究開発推進機構の研究マネジメントによって、古事記学センターが新設(平成29年3月7日付)された。古事記学センターでは、主として研究事業の根幹となる注釈書編纂に従事する(本文校訂・注釈研究史)担当のグループⅠ(28名)と、(国際研究・発信)を担当するグループⅡ(全9名。Ⅰグループとの重複5名)、そして(教育研究・発信)を担当するグループⅢ(全11名。Ⅰグループとの重複7名)に分かれ、それぞれのグループに本学教員が配置され、研究を分担している。加えて、平成28年度はPD研究員2名と臨時雇員3名を雇用した。あわせて、3団体と2名の有識者によって構成される外部評価委員会を設置した(実施計画①②③)。</p> <p>研究活動としては、国際シンポジウム(テーマ「神話の詩学」平成29年1月21日(土))を開催し(⑥)、国際的な研究発信を行い、事業の根幹となる学内定例研究会は、平成28年度は全5回開催し学際的研究を行った(⑧)。また、『古事記』に関する一般意識アンケートを、全国の満20歳以上の男女4,000人を対象に、平成29年3月に実施した(⑦)。集計結果については29年度事業として分析中である(⑦)。28年度の事業成果は、成果論集『古事記学』第3号として平成29年3月10日に刊行し、成果の公開を行った(⑬)。同論集には、『古事記』英訳を掲載する(⑪)。研究に資する国内外の『古事記』研究書、神話教育・文化資源化に関する現状課題等については、収集調査に着手し(⑨)、収集した資料については随時デジタル化を進めている(⑩)。また、28年度は『古事記』関連DBの作成を開始し、コンテンツの構築を行い、『古事記』研究文献の下データの入力作業を行った(⑫)。そして、これら事業成果を公開すべく、「古事記学センター」HPを開設した(④)。</p> <p>事業内容については、自己点検・評価および外部評価を実施した(⑭)。</p>				

<p>④28年度の自己点検・評価及び外部評価の結果</p>	<p>(自己点検・評価) 事業成果からも明らかのように、平成28年度は実施計画に基づき事業を遂行することができた。平成25年度より継続していた事業を、私立大学研究ブランディング事業採択に伴い拡大し、参画教員の増員とグループ構成の見直しを行い組織体制強化を図った。全学部・機構より事業に参画する教員を招集するとともにグループを細分化することで、より専門性に特化した註釈を作成できる環境を整えた。とりわけグループⅠの時代区分を細分化し、日本文化史における『古事記』の意義を検討することがより鮮明化された。その一方、事業拡大に際し従来の研究事業をベースとしているため、担当部門に若干の人数の偏りが生じ今後の改善が求められる。また、研究員の雇用もグループⅠを中心とした雇用であったため、今後は研究員・臨時雇員も増員し、各グループに人員を均等配分して円滑に業務が推進できるよう環境を整えたい。</p> <p>成果報告論集『古事記学』掲載の『古事記』註釈は、文学・史学・神話学それぞれの分野からの補注解説もなされ、充実したものとなった。また本号に収録された英訳『古事記』は、本事業による校訂本文・現代語訳・註釈に基づいており、註釈まで含めた英訳は世界的に見ても貴重な成果と位置付けられる。次年度は、事業の拡大に伴い、成果報告論集にグループⅢの成果を積極的に掲載することを目指す。加えて、各種DBや外部団体との連携のもとに行われる研究会・イベントの成果も公表する。</p> <p>成果公開にはHPの活用が不可欠であるが、本学HPの改修時期とブランディング事業への採択が重なったため、実施計画のうち多言語(英・仏・中・韓)対応のHP(④)や、SNSの開設(⑤)については、次年度に繰り越されることとなった。また、自己点検・評価については、次年度から本学の自己点検・評価システムに組み込み、今後更にPDCAサイクルを促進させる。</p>
	<p>(外部評価) 学外の有識者と研究成果を波及させる団体からなる外部評価委員会より、以下のような評価が寄せられた。</p> <p>まず、新たな研究実施体制については、事業採択後、全学部より教員を増員しグループを細分化するなどの速やかな研究環境の再編・整備等が行われていることと、学内における研究事業の位置づけと実施体制が連動していることが評価された。その一方で、事業拡大に伴う組織構築が均一では無く、人員や研究成果に多寡があるとの指摘がなされた。なかでも、〈教育研究・発信〉のグループⅢにおいては、次年度以降の事業計画に即して、『古事記』入門書や「こども古事記」の制作といった明確な成果が俟たれるところである。</p> <p>グループⅠの研究成果としては、成果論集に掲載された論考・翻刻等によって評価され、新たな研究組織と連関して計画が実施されていると認められた。また、〈国際研究・発信〉のグループⅡは、国際シンポジウムの開催および『古事記』英訳の成果公表等によって評価されたが、英訳以外の幅広い国際発信の方法が課題として提示された。そして各グループの活動については、関係諸団体との連携強化を図り、広範囲での社会還元の必要性が指摘された。社会還元の一環としては、年度末に行われた『古事記』に関する一般意識調査アンケートの活用が期待される。</p> <p>全体としては、開始初年度にあたり、成果が次年度に繰り越されたものもあったが、事業を可能な限り社会発信しようとする姿勢が評価された。わが国最古の書物である『古事記』を中心に据えて、グローバル時代にあって日本文化を世界に発信するとともに、綿密な研究に基づく多方面からの『古事記』註釈が、これからの社会に寄与することが期待された。そのため、本事業HPが学内HP内に埋もれていることに対する改善と対策が求められた。</p>
<p>⑤28年度の補助金の使用状況</p>	<p>平成28年度の補助金については、申請時の事業計画書に基づき、本学に設置した古事記学研究実施委員会にて方針を確認しつつ、古事記学センターによって作成した予算案に従い下記の通り執行した。</p> <p>研究費 [報酬・謝金]国際シンポジウム講師謝金 [消耗品費]事務用品 [用品費]パソコン [機器備品費]ブックスキャナー [図書資料費]古事記関連図書 [印刷製本費]成果論集印刷代、ポスター・チラシ印刷代 [通信運搬費]成果論集発送費、ポスター・チラシ発送費</p> <p>広報・普及費 [労務委託費]「古事記学」に関する一般意識アンケート調査費 [研究旅費]国際シンポジウム講師招聘旅費</p> <p>その他 [人件費]PD研究員・臨時雇員(アルバイト)人件費</p>